



第2回エネルギーセミナー

わかりやすく学ぶエネルギー学校

◎本紙面は2023年10月11日(水)に開催された、オンラインセミナーの講演から抜粋・再構成しています。

脱炭素経営について学ぶ

福井県環境・エネルギー懇話会では、エネルギーや環境問題をめぐる現状と課題を整理し、体系的に学ぶ3回シリーズのセミナーを実施しています。今年度2回目は、政府の「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議」委員を務める、メイン講師の竹内純子氏に加えゲスト講師を招き、脱炭素経営について学びます。



PR

講演 1

わが国のGXと脱炭素経営

メイン講師



たけうち すみこ
竹内 純子氏
NPO法人
国際環境経済研究所
理事 主席研究員

GXはCO₂排出に加え、成長戦略がポイント

今年5月に、GX推進法が成立しました。カーボンニュートラルは二酸化炭素(CO₂)を排出しないことが主眼でしたが、GXはそれにとどまらず、成長戦略であることが重要なポイントです。GX実行会議を通じた政府の基本方針は、①徹底した省エネの推進や再エネの主力電源化、原子力利用などによる「エネルギー安定供給の確保を大前提とした取り組み」②将来に向けた先行投資の確保とその償還の原資となる「成長志向型カーボンプライシング」の導入という二本柱です。

基本方針で示された「徹底した省エネの推進」については、「もうやれることはやっている」という声が多いかもしれませんが、確かにオイルショック以降、省エネを進めてきた日本は省エネ先進国といわれますが、建物の断熱や窓などできることを取りこぼしている面もあります。また

大幅な脱炭素化を進めるためには、「電化×電源の脱炭素化」が不可欠であり、特に製造業では電化による製造プロセスの効率化が求められます。運輸部門においても、需要側はガソリン車から電気自動車(EV)に乗り換える、供給側はCO₂を発生しない電気を届ける、という脱炭素化を同時に起こす必要があります。

GX実現に向けた基本方針の概要

1. エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組

- ①徹底した省エネの推進
- ②再エネの主力電源化
- ③原子力の活用

2. 「成長志向型カーボンプライシング」の導入

- ①GX経済移行債を活用した先行投資支援
- ②成長志向型カーボンプライシングによるGX投資インセンティブ
- ③新たな金融手法の活用
- ④国際戦略・公平な移行・中小企業等のGX

カーボンプライシングの詳細設計はこれから

カーボンプライシングは、環境への負荷を経済価値に換算する制度であり、CO₂削減の費用対効果が高い技術の選択を促すのが目的です。私はGX実行会議で、その制度が満たすべき要件と

して①エネルギー間で中立的であること②国際的な公平性を確保すること③負担の適切性が担保されていること④製品のライフサイクル全体をカバーすること⑤単一の価格が望ましいこと5点を提言しました。
「エネルギー間で中立的」に関しては、新たに導入される化石燃料賦課金に対し、電気に対する排出量取引の負担が重くなった場合、企業側は「今まで使っていた重油によるボイラーを入れ替えない方が得」と選択してしまう可能性があります。大幅な脱炭素化のセオリーである、需要側の電化を阻害してしまいます。導入は決まりましたが、具体的な制度設計は今後2年間で検討されます。2028年、または2032年と段階を踏んで始まるカーボンプライシングは、国民経済や特に産業界に大きな影響を与える制度です。その制度はどうあるべきか、その議論に注目したいと思います。

わが国のカーボンプライシング(CP)導入に向けて

- 将来導入されるものであり、負担額などの詳細は不明であるが、国民経済や産業界に直結する制度であり、制度の詳細に関する議論が必要。
- アメリカはカーボンプライシングを導入しておらず、今後もインフレ抑制法により大胆な支援を実施。わが国産業界の国際競争力を確保するには、CPの制度設計はどうあるべきか議論が必要。

わが国の産業の特徴やエネルギーコストなどを踏まえた議論を。

講演 2

脱炭素経営について学ぶ

ゲスト講師



まちば ともお
待場 智雄氏
株式会社ゼロボード
ゼロボード総研 所長

脱炭素経営を取り巻く、世界的な動き

最初に脱炭素経営に取り組まないと、どんなリスクがあるかを考えてみましょう。表1のように①高温化による労働安全リスクなどが発生する「気候変動の影響」②燃料価格の上昇・原料費の高騰などによる「コスト上昇」③低炭素製品を求める声に答えられない「市場・顧客喪失」といった「6タイプ」のリスクがあります。その一方で、脱炭素経営に取り組むことはリスクの裏返しとして、省エネ・再エネ導入によるコスト低減、さらに競争力強化・企業の評判向上などのメリットが挙げられます。脱炭素経営では、気候変動対策の国際的基準にも目を向けなければいけません。それが①気候変動に関する財務リスクなどの開示を求める「TCFD」②パリ協定に沿った5〜10年先の目標を設定する、温室効果ガス排出削減目標「SBT」③再エネ

100%導入を宣言する世界的な動きである「Net100」の3つの代表的なイニシアチブです。日本独自のものとして、中小企業対象の「再エネ100宣言(RE Action)」も始まり、2050年までに100%再エネへ転換する目標を対外的に公表するとしています。

表1 脱炭素に取り組まないリスク

気候変動の影響	コスト上昇	市場・顧客喪失
<ul style="list-style-type: none"> ・浸水リスク ・原料・サプライチェーンリスク ・労働安全リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料価格の上昇 ・付随する原料高騰 ・カーボンプライシング負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・高排出製品の需要低下 ・低炭素を求める顧客に応えられず ・産業構造の転換
サプライチェーン排除	資金調達難	人材確保難
<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の再エネ・脱炭素コミットメント ・要請に応えられず取引先から除外 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の化石燃料排除の動き ・ボートフォリオの排出量把握を求められる金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代のサステナビリティ関心 ・共感・モチベーション得られず

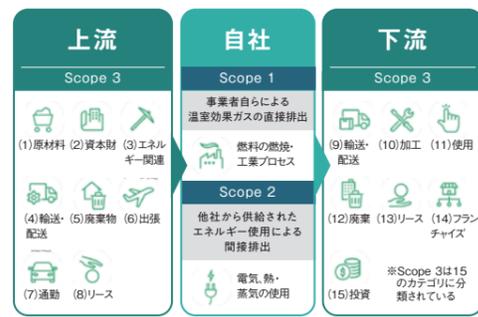
参照: 全国銀行協会「脱炭素経営に向けたはじめる一歩」など
www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news350130.pdf

自社のGHG排出の見える化を進める

脱炭素経営はどこから始めればいいのか。まずは、気候変動が事業にどのような影響をもたらすかというリスクや機会を特定するところからスタートするのがいいでしょう。重要なのは自社の温室効果ガス(GHG)の排出

量をきちんと算定し、それに基づいて削減目標を設定。目標を達成するためのロードマップをつくることです。その算定には、世界的スタンダードである「GHGプロトコル」が基本です。表2のように、事業者自らが排出している「Scope1」、他社から供給されたエネルギー使用の間接排出である「Scope2」に加えて、自社の商品・サービスに関連した他者の排出量「Scope3」を把握する必要があります。こうしたGHG排出の見える化をお手伝いしているのが、私たちゼロボードです。当社のソフトウェアを通じて、地元各企業の排出量を把握し、脱炭素のまちづくりに役立てようとする自治体との連携も生まれています。ここ福井でもこうした動きがあればぜひご協力をさせていただき、社会の脱炭素化実現をサポートさせていただきます。

表2 GHG排出量算定の範囲



※今回ならびに過去のセミナー内容は当会ホームページにてご覧いただけます。https://www.fukui-kan-ene.net

第3回エネルギーセミナー 予告

2024年2月頃を予定しています。詳細はホームページでご案内いたします。ホームページよりお申込みください。

お申し込みはコチラ



主催 福井県環境・エネルギー懇話会
TEL.0776-33-7050 〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル6F

共催 福井県経済団体連合会
福井商工会議所